

慶済姫君学位請求論文審査報告

一 本論文の構成

慶済姫君から提出された学位請求論文「市民社会における投票行動に関する研究―民主化以降の韓国における選挙をケースとして」は、同君が本塾大学院法学研究科博士課程を経て、韓国の母校で教えながら進めてきた研究の成果である。本論文の構成は、下記の通りである。

第1章 序

第1節 本論文の問題意識および目的

第2節 本論文のフレームワーク

第3節 本論文の分析対象およびサーベイ・データ

第4節 本論文の構成

第2章 韓国の特性

第1節 はじめに

第2節 韓国の選挙における地域主義

第3節 政党の変遷

第4節 地理的環境

第5節 人口の構成および変化

第6節 各選挙の特徴

第7節 本章のまとめ

第3章 韓国の先行研究

第1節 はじめに

第2節 与村野都

第3節 地域主義

第4節 政党支持

第5節 イデオロギー

第6節 世代

第7節 選挙制度

第8節 その他

第9節 本章のまとめ

第4章 経済と投票

第1節 はじめに

第2節 経済と投票に関する従来の研究

第3節 韓国における経済と投票

第4節 本章のまとめ

第5章 争点と投票

第1節 はじめに

第2節 争点態度投票に関する従来の研究

第3節 韓国における争点態度投票

第4節 本章のまとめ

第6章 イデオロギーと投票

第1節 はじめに

第2節 イデオロギー投票に関する従来の研究

第3節 韓国におけるイデオロギー投票

第4節 本章のまとめ

第7章 総合分析

第1節 はじめに

第2節 総合分析

第3節 本章のまとめ

第8章 まとめ

第1節 本論文の結論

第2節 本論文の意義

第3節 今後の展望

第4節 今後の課題

第5節 提言

APPENDIX

二 本論文の概要

こうした構成から成る本論文における慶君の目的は、民主化以降の韓国における投票行動がいかなる要因によって決定されているのかを実証的に解明することである。具体的には、本論文では、以下の二つの目的に基づいて分析が

進められている。第一の目的は、韓国の選挙および投票行動に関して、韓国特殊論ではなく、国際的な土俵で議論できる一般的な理論の観点から分析することである。第二の目的は、投票行動における多様なメカニズムが存在する中で、単一の選挙のみではなく、連続する複数の選挙から有権者の投票行動のパターンを抽出することである。

これらの目的を通して、慶君は有権者の民意を明らかにすることを目指している。その際、慶君は、これまでの韓国では地域主義投票という特殊な要因が投票行動に強い影響をもたらしていたことから、選挙を通じた有権者の民意が十分に明らかにされてこなかったという問題意識をもっている。また、慶君によれば、従来の研究では地域主義投票に関する解釈が多様な観点から行われているものの、最近の選挙ではそれだけでは説明しきれない現象が起きていることも指摘している。

また、多くの研究者が韓国の様々な選挙における投票行動について研究しているが、その大多数は、個別選挙の特徴、あるいは時代の変化に伴う投票行動の変化を明らかにするに留まっている。しかしながら、時代の変化に伴って、数ある投票行動のパターンの内、各々の選挙が置かれた環境によって特定の投票行動のパターンが強く現れる場合も

ある。こうした投票行動のパターンは、当該選挙において有権者が表明したい意見であり、様々な投票行動におけるメカニズムの中で、特定の投票行動が強く浮かび上がる原因を説明する必要があるというのが、慶君が本論文を執筆した動機である。

そして、慶君は、欧米や日本における様々な投票行動の決定要因の内、経済争点に注目した韓国における投票行動を分析する。特に、韓国で政権交代が行われた第一五代と第一七代大統領選挙において、当時の政府に対する経済問題での評価が低かったことから、有権者は経済問題を最も優先的に考慮していた。また、経済問題以外の争点については、選挙の際、公約争点が主な議論になる場合と公約ではない争点が主な争点になる場合がある。このため、慶君は、本論文で公約争点が議論の中心になる選挙とそうではない選挙を区分して韓国有権者の投票行動に関する分析を進めている。両争点を区分する理由は、核心となる争点が公約の争点であるか否かによって、政党の影響力が異なると判断されるためである。

このような経済問題をめぐるアプローチは様々なあるが、大別すると、過去の経済業績を評価して投票方向を決める業績評価投票と、将来の経済公約争点に基づいて候補者ま

たは政党を選択する争点態度投票がある。慶君は、本論文で経済問題が将来の公約としてではなく、過去の業績として議論されることが多かった韓国の選挙の実状を考慮して、経済問題における個人の投票行動を業績評価投票として、経済以外の争点に対する投票行動を争点態度投票として扱っている。

他国においても同様であるが、韓国においても、イデオロギーは投票方向を決める重要な判断軸になっている。特に、第一六代大統領選挙では、イデオロギーが地域的な亀裂に変わる可能性があると主張されていた。これに対して、本論文で、慶君は韓国におけるイデオロギーは、選挙の状況によってその影響力の度合いが異なることを明らかにした。つまり、慶君は争点態度投票が強い選挙ではイデオロギーの影響が強くなる傾向があり、経済問題をめぐる業績評価投票が強い選挙ではイデオロギーの影響が相対的に弱くなることを実証的に明らかにしている。

ここで、さらに本論文の各章における各論の概要について述べることにしたい。まず、慶君は本論文の第2章と第3章で、韓国の特性と先行研究をまとめ、韓国における地域主義について詳しく説明している。例えば、得票率と政党支持率から、全羅地域と慶尚地域において、各々、民主

系政党と保守系政党の支持率が相当強いことと、それが地域主義の影響であることを明らかにしている。また、その地域主義投票が内包する矛盾点、つまり強い投票傾向はあるが、韓国の全有権者を代弁するわけではないという矛盾が存在するため、一般論に基づく投票行動の研究が必要であることを主張している。そして、慶君は有権者の地域的亀裂とほぼ重なる政党構図を明らかにした上で、地域主義が発達した背景に地理的・人口的环境が作用しているかどうかを明らかにしている。さらに、第2章で、慶君は本論文における実証分析の主な対象になる第一四代から第一七代までの大統領選挙の特性と政党支持に関して説明している。また、第3章では、韓国における選挙および投票行動に関する先行研究を整理し、どの投票行動にも地域主義投票が強い影響力をもつことが指摘されてきたことを明らかにするとともに、こうした韓国特殊論だけではない政治学的な一般論に基づく分析も必要となる理由を明らかにする。第4章以降の各章で、慶君は分析テーマに関連する理論と韓国における先行研究を整理した上で実証分析に移る。まず、第4章では、経済状況と投票行動の関連について、マクロ要因を用いた経済投票の研究と経済意識に基づくミクロ要因による経済投票の研究という二つの潮流に先行研

究を整理した上で、後者の経済意識については、個人中心の投票と国家中心の投票の傾向、そして回顧的投票と展望的投票という軸に焦点を絞って紹介している。そして、慶君は、経済要因の内、GNI、一人当たりのGNIの実質成長率、失業率、前年度対比失業率伸び率、インフレーション、消費者物価指数、前年度対比消費者物価指数伸び率、消費者評価指数、消費者期待指数、地価変動率、全産業負債比率、前年度対比全産業負債比率伸び率などのマクロ要因の推移を調査し、大統領選挙の前後にどのような変化があるかを実証的に明らかにしている。

次に、慶君は全国における地域特性の変化が選挙結果にどのような影響を与えるかを明らかにするために、各地域の特性と二大政党の得票率の関連を分析している。具体的には、国会議員の小選挙区を単位として、人口伸び率、六五歳以上人口比率、世代人口、第一次産業人口、第二次産業人口伸び率、第三次産業人口伸び率を用いて主成分分析を行い、「農村―都市」変数と「停滞―活性」変数という地域特性を析出した。そして、第一五、一六、一七代大統領選挙と第一六、一七代国会議員選挙における各地域の得票率と上記「農村―都市」および「停滞―活性」との関連を明らかにした。さらに、韓国ならではの地域主義を考慮

し、全国の分析とともに、地域主義投票の傾向が強い①全羅地域（全羅北道・全羅南道）、②慶尚地域（慶尚北道・慶尚南道）、③非全羅非慶尚地域に分けて分析を行った。

こうしたマクロ分析に続いて、慶君は個々の有権者の政治意識に関するミクロ分析も行っている。具体的には、第一四代から第一七代までの大統領選挙と第一四、一五、一七代国会議員選挙を対象に、与党と第一野党の候補者をダミー変数とするロジスティック回帰分析を用いて、投票方向決定要因を明らかにした。慶君のミクロ分析では、独立変数として第1モデルで社会的属性（年代、性別、学歴、出身地域）を投入し、第2モデルで社会的属性に加えて政党支持を、第3モデルではさらに経済意識を加えて、それぞれの変数の関連の有意性を検討した。つまり、投票方向を決定する基本要因として用いられる社会的属性や政党支持でコントロールした上で、なお有権者の経済意識が投票行動に有意に影響を及ぼすか否かを実証的に解明したわけである。なお、経済意識に関するデータが備えられていた第一四代と第一七代大統領選挙については、ロジスティック回帰分析に加えて共分散構造分析も行っている。

これらの経済と投票行動の関連についてのマクロ分析およびミクロ分析に続き、慶君は第5章で有権者の争点態度

と投票行動の関連を明らかにしている。具体的には、社会的属性（年代、性別、学歴、出身地域）および政党支持に加えて、各選挙における主要争点に関する争点態度を投入し、与党と第一野党候補者の選択に対する影響力をロジスティック回帰分析および共分散構造分析を用いて明らかにしている。

そして、慶君は、第6章で投票行動におけるイデオロギーの影響力を分析している。その理由は、第一六代大統領選挙時に、イデオロギーが地域的亀裂に代わって韓国の有権者が投票方向を決める際の主要な判断軸になるという主張がなされたためである。これに対し、慶君は、イデオロギーは地域主義に代わる新たな基準軸になるものではなく、選挙環境によってその影響が異なることを明らかにした。つまり、争点態度投票の傾向が強い選挙ではイデオロギーの影響も強く、経済問題をめぐる業績評価の影響が強い選挙では、イデオロギーの影響が相対的に弱くなることを示した。

さらに、慶君は、第7章で第4章から第6章の分析で用いた全ての変数に加えて、第一六代大統領選挙の争点となった行政首都移転に関する要因を加えて共分散構造分析を行った結果、とりわけ、非全羅非慶尚地域において、有権

者の経済意識や争点態度、イデオロギーなどの要因が投票行動に影響をもたらしていることを実証的に明らかにしている。これは、地域主義で投票行動を説明してきた従来の韓国における投票行動研究に一石を投じるものである。その一方で、慶君が指摘している経済意識や争点態度、イデオロギーなどの変数を決定する要因の一つに有権者の出身地域があげられることから、慶君の分析はこれまでの研究と対立するというより、従来の研究を一層、深化させ、地域から投票行動に至る回路を解明したものととらえることができる。

慶君は、さらにこれまで行ってきた第一四代から第七代までの大統領選挙の分析を鳥瞰することで、韓国における投票行動の時系列的なパターンを見出そうとする。まず第一四代大統領選挙では、「三党統合」という広義の争点が必要な選択基準となり、経済評価を肯定的に認識する有権者ほど野党候補者を選択するという欧米の業績評価投票とは異なる結果を見出している。これに対して、経済危機が最大の争点となった第一五代大統領選挙では、IMF金融危機に関する責任が与党にあると思うか否かが有権者の投票行動を決定し、政権交代にまでつながった。そして、民主系政党による政権下で行われた第一六代大統領選挙で

は、北朝鮮支援を中心とする争点がイデオロギーとともに有権者の投票行動を決定し、第一七代大統領選挙では、当時の政権による経済業績への不満が強く、有権者の業績評価投票がみられたことを示している。つまり、景気向上感が低い有権者ほど野党候補者に投票する傾向がみられたり、与党候補者に投票した有権者にはイデオロギーの影響がみられる一方で、野党候補者に投票した有権者には影響がみられなかったことになる。

これらの結果から、慶君は、韓国では経済状況に対する有権者の不満が高くなると経済問題が主な基準軸となつて業績評価投票がみられ、イデオロギーの影響が相対的に弱くなる傾向があることを示した。その一方で、経済状況に対する不満が深刻でなければ、他の争点が投票方向を決める主要軸になり、争点態度やイデオロギーが相対的に投票行動に影響をもたらすことも明らかにした。

なお、慶君は非全羅非慶尚地域の中でも忠清地域（忠清北道・忠清南道）とソウル・京畿地域（ソウル特別市・京畿道）において、異なる投票行動の傾向が現れていることを示している。慶君によれば、有権者の経済意識は忠清地域よりもソウル・京畿地域においてより顕著に投票行動に影響をもたらしている。これは、忠清地域が全羅と慶尚の

対立の中でキャスティング・ヴォートを握る立場にあるために、選挙ごとに他の地域にはない特殊な選挙環境が形成されていたためであると指摘する。例えば、第一四大統領選挙では忠清地域を基盤とする政党が三党統合の一つになり、第一五五大統領選挙では忠清地域を基盤とする政党が当時の第一野党と連合したり、第一六六大統領選挙では忠清地域への行政首都移転が約束されていた。したがって、ソウル市・京畿地域に比べて忠清地域の有権者は、地元利益を追求する地元利益投票の傾向を示していたことになる。と慶君は指摘している。

三 本論文の評価

本論文が従来の政治学に与える貢献およびオリジナリテイとして、下記の点を評価することができる。

第一に、本論文は、欧米や日本など他国と比較可能な分析枠組みを用いて韓国の投票行動を実証的に解明したものである。慶君が、こうした手法を用いた背景には、従来、韓国における投票行動研究が韓国特有の地域主義を中心に説明していたことがある。このため、地域主義以外の争点態度や業績評価など欧米や日本の投票行動と比較することが困難であり、欧米の政治学でも韓国特殊論の風潮がみら

れた。また、非全羅非慶尚地域生まれ非全羅非慶尚育ちの第二世代・第三世代が増えたことや、三金時代が終焉して忠清地域を代表する主要政党がなくなったことから、従来の地域主義だけでは韓国の投票行動を説明しきれなくなってきたという問題もあった。

これに対し、慶君は本論文において、地域主義を否定するのではなく、欧米や日本における投票行動研究で用いられている様々な独立変数に地域主義を加えて分析することで、地域主義を含めた各々の独立変数が投票行動に与える影響力を比較している。特に、経済状況と投票行動の関連の分析に際しては、マクロ分析とミクロ分析の双方を全国と地域別に行っている。こうした、投票行動に関するグローバルな分析枠組みの中で韓国の投票行動を捉えるという慶君の試みは、韓国における投票行動研究に大きな一石を投じるものとして、韓国政治学会や韓国選挙学会でも高く評価されている。

第二に、従来の韓国における投票行動研究では、独立変数である出身地域から従属変数である投票行動に至る経路が必ずしも明らかにされていないために、選挙を通じて韓国の有権者の民意が反映しているのかどうかについて、必ずしも実証的には明らかにされて来なかった。これに対し

て、慶君は本論文の中で、共分散構造分析を用いて独立変数と従属変数の関係だけでなく独立変数同士の間の関係を説明している。こうした分析は、韓国でも申命淳・延世大学教授や陳英宰・同大学教授、朴賛郁・ソウル国立大学教授など限られた著名な研究者によって行われているだけであり、母校で教員生活を始めたばかりの慶君がそのレベルに達していることは、高く評価すべきである。

第三に、慶君が韓国の投票行動をグローバルな分析枠組みで説明したことにより、従来の欧米や日本における投票行動研究が無自覚的に内包していた欧米や日本の投票行動の特殊性が顕在化されることになった。つまり、従来、欧米や日本では投票行動の決定要因を有権者の意識に還元して分析することに専念してきたが、慶君による韓国の投票行動研究の結果、そうした有権者意識でコントロールしてもなお、各地域における歴史や文化が人間の行動を規定する要素を排除することができないことが明らかになった。つまり、慶君による本論文は、今後、欧米や日本における投票行動研究が、韓国の投票行動をも内包できるより大きなメタな分析枠組みを持たなければならないということを指摘するものであり、韓国の投票行動研究から欧米や日本の投票行動研究への大きな貢献として評価することができ

る。

これまで述べたように、本論文は従来の研究に対して大きな貢献を与えるものであるが、それでも今後の課題として、研究していくべき論点が幾つか存在する。

第一に、投票行動に関する分析枠組みは、大別して有権者の政治意識以外に、政策要因や政党要因、候補者要因の影響がある。これらの内、慶君は、本論文の中で政策要因と政党要因を扱っているが、分析に用いた韓国における既存の調査データの制約から候補者要因については言及していないため、今後、この候補者要因に関する分析を行う必要がある。

第二に、慶君が本論文で行った分析の一つである投票行動とイデオロギーの関連には、世代が大きく関わっているが、従来の韓国の投票行動では長期間にわたる有権者の投票行動の変化を測定するパネル調査がまだ実施されていないために、「加齢効果」と「世代効果」を弁別した分析が行われておらず、本論文も同様の限界をもっている。

しかしながら、これらはいずれも大規模な全国レベルでの調査や膨大なデータ分析によって解決できることであり、若手政治学者としてスタートしたばかりの慶君が今後の研究者人生をかけて取り組むべき課題であり、本論文がもつ

価値をいささかも損なうものではない。本論文の審査員一同は、一致して本論文が博士号（法学）（慶應義塾大学）にふさわしいものと判断する。

平成二二年二月一六日

主査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員・法学博士	小林 良彰
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員・法学博士	小此木政夫
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員	片山 善博

Y・A・シュラトフ (Yaroslav Aleksandrovich Shulatov) 君学位請求
論文審査報告

はじめに

シュラトフ君が博士学位請求のために提出した論文は「日露戦争後から第一次世界大戦にかけての日露関係（一九〇五―一九一四）」と題するものである。この時期の日露関係史を対象とした研究は、ロシア国内の諸党派の外交政策をめぐる対抗を主題としたもの（I・V・ベストゥーージェフ）や、極東の国際関係を扱うもの（S・S・グリゴリツエーヴツチ）、あるいは日本の大陸政策をめぐるもの（北岡伸一、小林道彦、T・マツサカ）など、周辺領域を対象とする研究を除けば、日本でもロシアでも多いとは言えない。しかも双方の研究は、同時期の関係についてきわめて対照的な解釈を示してきた。ロシア側では日露（ソ）外交関係史研究の重鎮レオニード・クタクอฟの概説書『ロシアと日本』（ナウカ・モスクワ、一九八八）が示すごとく、両国関係が同時期に敵対から協調へと転換したのは、ロシアのツァーリ政府が日本側の圧力に屈した結果である